**別紙3**

# リーダーからのメッセージ

**（敬称略、50音順）**

**秋元 克広　札幌市長**

札幌市では、今回の「気候変動アクション日本サミット2025宣言」に賛同し、積雪寒冷地に適した脱炭素社会の実現に向け、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入等を推進してまいります。

**阿部 守一　長野県知事**

気候危機に立ち向かう皆さんの姿勢に共感し、私たちも行動を止めず、未来への道をともに切り拓きます。

**ダン・イオシュペ　COP30気候ハイレベルチャンピオン**

宣言「脱炭素への移行をリードする」は、企業、都市、州・地域が、再生可能エネルギーの拡大、エネルギー効率の向上、そしてサプライチェーン全体の深い脱炭素化を通じて、野心を具体的な行動へと移行させていることを明確に示しています。これらの取り組みはすでに始まっており、ネットゼロへの移行はもはや不可避であり、達成可能な未来です。しかし、2030年の目標を確実に達成するためには、集合的な行動の力を活用し、これらの取り組みをさらに加速・拡大していくことが不可欠です。

**今井 雅則　戸田建設株式会社 代表取締役会長 兼 一般社団法人日本気候リーダーズ・パートナーシップ 代表理事**

皆さんとともに将来世代のために持続可能な世界を残しておくことが私たちの責務だと考えています。事業活動や生活における温室効果ガスの削減をはじめ、浮体式洋上風力事業や再生エネルギーへの取り組みを進め、希望に満ち溢れた明るい未来を築いていきます。

**大川 哲郎　株式会社大川印刷 代表取締役社長**

パリ協定の1.5°C目標の実現に向けて、地域に根ざした印刷業の立場から、中小企業の模範となるべく行動を続けてまいります。気候危機は、未来の話ではなく「今この瞬間」に私たちが直面している課題です。だからこそ、企業としての責任を果たし、持続可能な社会の実現に向けた意志を改めて強く発信していきます。これらの取り組みや志を同じくする仲間と連携しながら少しでも前進させていきます。

**岡部 孝典　日本農業新聞 みどりGXラボ事務局長**

農業は気候変動の影響が最も顕在化する産業です。食を通じ、あなたの暮らしにも影響は及んでいます。対策に取り組む農家を買い支え、応援してください。食事は１日３回。あなたにもできる貢献です。

**David Costa　株式会社NTTデータグループサステナビリティ経営推進本部長**

NTT DATAは、テクノロジーの力で事業の環境負荷を低減し、社会に実装することで、地球環境の再生をリードしていきます。気候変動への対応、循環経済の促進、効率的な水管理を新たにマテリアリティに置き、Planet Positiveに取り組みます。気候変動については、2040年のNet-Zeroの実現を目指し、自社ならびにサプライチェーンの脱炭素に貢献していきます。

**鈴木 美佳子　株式会社リコー ESG戦略部 コーポレート執行役員 ESG・リスクマネジメント担当 ESG戦略部部長**

気候危機への対応はもはや待ったなしの状況です。これまで以上に脱炭素の取り組みを強化してまいります。

**ロレーナ・デッラジョヴァンナ　株式会社日立製作所 執行役専務/Chief Sustainability Officer 兼 CHRO 兼 CDEIO**

深刻化する気候変動をはじめとした環境課題には、長期的でグローバルな取り組みが必須です。日立は、サステナビリティのコミットメント、めざす姿および目標等を定めたグループサステナビリティ戦略「PLEDGES」および環境ビジョンのもと、脱炭素の実現に向け、2050年度にバリューチェーンでのネットゼロ達成をめざし、グリーントランスフォーメーション（GX）をグローバルでリードしてまいります。

**シェリー・マデーラ　CDP CEO**

CDPは、気候危機への取り組みと1.5°C目標の維持・ネットゼロ達成という未来の確保に向けた共通の取り組みにおいて、気候変動イニシアティブと連携します。世界を代表する環境情報開示プラットフォームとして、CDPは25年以上にわたり透明性と説明責任の推進に努めてきました。データが語るとき、変化は必ず起こります。世界で最も包括的な環境データシステムを通じて、企業・金融機関・自治体・政府が、経済成長とプラネタリーバウンダリーに則した成長を両立させ、データに基づいた意思決定を行えるよう支援します。開示をアクションへ、野心を測定可能な成長へと転換することで、次世代を守るアースポジティブな経済の構築に貢献します。

**宮崎 緑　千葉商科大学 学長**

千葉商科大学は、2021 年に国連主催の Race to Zero キャンペーンに日本の大学で初めて参加し、2030 年までの GHG 排出半減、2040 年までのネットゼロを目指しています。既に電力は 100％自然エネルギーを創エネで実現しています。本学では、時代の波を的確にとらえ高い倫理観をもって社会の諸課題を解決するリーダーの育成に努めてきました。グローバルな気候変動問題への対策に地域のステークホルダーと共に取り組んで参ります。

**リッチー・メルジアン　クリーン・エネルギー・インベスター・グループ 最高経営責任者**

脱炭素社会への移行は、世界的なビジネスチャンスをもたらします。そして、日本は世界が認めるビジネスリーダーとして、その移行をけん引する立場にいます。オーストラリアが来年、太平洋諸国と連携し、国連気候変動会議の開催を目指しているのは、全世界を太平洋地域に集め、気候変動の解決策に向けて共に取り組むためです。私たちはぜひ、日本の非政府組織と連携し、エネルギー転換から生まれる機会を共に掴みたいと考えています。

**マリア・メンディルース　We Mean Business Coalition CEO**

日本の企業やその他の非国家アクターによる力強い誓約は、まさに今求められているものであり、非常に勇気づけられるものです。地政学的な混乱が続く中でも、世界のクリーンエネルギーへの移行は着実に加速しています。調査によれば、日本のビジネスリーダーの96％が、化石燃料から再生可能エネルギーを基盤とした電力システムへの転換を望んでおり、企業は経済合理性の視点から脱炭素化を進めています。明確で予見可能な政策と、クリーンエネルギー移行を後押しするインセンティブが整えば、企業の投資はさらに進み、雇用の創出やコストの削減にもつながるでしょう。We Mean Business Coalitionは、JCIや各パートナーと連携し、より強い経済とレジリエントな社会の実現に向けて取り組む準備ができています。

**森 信人　極端気象アトリビューションセンター**

気候変動の深刻さを理解し、その克服に挑戦となることをとても期待しています。